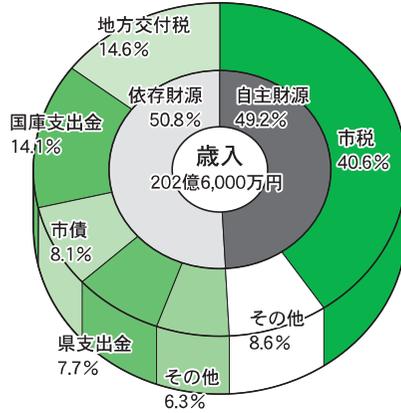


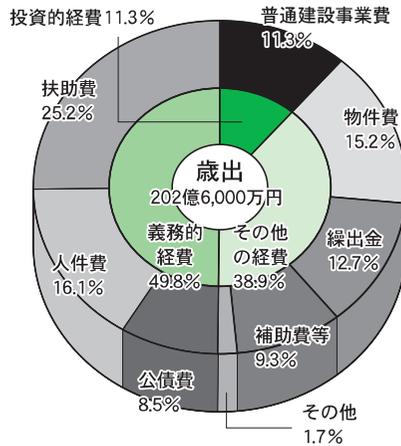
# 一般会計 歳入

自主財源	市税	82億2,486万円
	その他	17億3,829万円
	繰入金	5億7,296万円
	分担金及び負担金	4億2,673万円
	繰越金	3億円
	諸収入	2億7,024万円
	使用料及び手数料	1億3,089万円
依存財源	財産収入	3,197万円
	寄附金	550万円
	地方交付税	29億5,000万円
	国庫支出金	28億6,453万円
	市債	16億4,130万円
	県支出金	15億5,302万円
	その他	12億8,800万円
	地方消費税交付金	9億円
	地方譲与税	2億3,000万円
	配当割交付金	4,900万円
	地方特例交付金	4,200万円
自動車取得税交付金	3,700万円	
利子割交付金	1,900万円	
交通安全対策特別交付金	1,000万円	
株式等譲渡所得割交付金	100万円	



# 一般会計 歳出

義務的経費	扶助費	51億758万円
	人件費	32億6,824万円
	公債費	17億2,732万円
投資的経費	普通建設事業費	22億9,961万円
	物件費	30億7,780万円
その他の経費	繰出金	25億7,281万円
	補助費等	18億7,967万円
	その他	3億2,697万円
	維持補修費	1億1,761万円
	投資及び出資金	9,529万円
	積立金	6,607万円
	貸付金	3,300万円
予備費	1,500万円	



●「義務的経費」は支出が義務付けられている経費で、この比率が大きいと財政が硬直化しているといえます。「投資的経費」はその支出が資本形成となるものです。

### 用語説明

▼市税：皆さんに納めていただく、市民税「固定資産税」「都市計画税」「軽自動車税」などの税金。

▼地方交付税：市町村の財政力に応じて国から交付されるお金。

▼国庫支出金：市町村が行う特定の事業に対して、国から交付されるお金。

▼県支出金：市町村が行う事業に対して、県から交付されるお金。

▼市債：市の借入金（借金）。

▼歳入：高年齢者・児童・障がい者などに対して行う支援のための経費。

▼人件費：議員報酬、職員給与など。

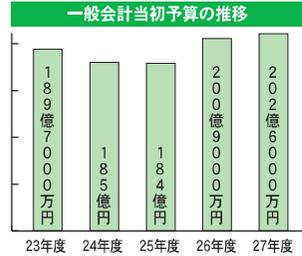
▼公債費：市の借金の返済額。

▼普通建設事業費：道路や公共施設の新増設に必要な経費。

▼物件費：賃金、旅費、需用費など消費的な性質を持つ経費。

▼繰出金：一般会計から、特別会計に支出される経費。

▼補助費等：市から他の団体などに支払う経費で補助金など。



また、国の経済対策に係る補正予算に対応し、前倒し事業を実施する。また、国の経済対策に係る補正予算に対応し、前倒し事業を実施する。

「安心」をテーマに、平成27年度当初予算は、第六次総合計画実施計画（前期）の計画初年度として、将来都市像である「心安らく、幸せ実感都市 はしま」の実現を目指し予算編成を行いました。同計画では、「次代を担う心豊かな人を育むまちづくり」、「活力とにぎわいのあるまちづくり」、「安心して快適に暮らせるまちづくり」をまちづくり重点戦略に設定しています。新年度予算は、子育て

## 平成27年度当初予算

### 3つの重点戦略を設定 将来都市像を実現へ

「心安らく、幸せ実感都市 はしま」

平成27年度当初予算は、第六次総合計画実施計画（前期）の計画初年度として、将来都市像である「心安らく、幸せ実感都市 はしま」の実現を目指し予算編成を行いました。同計画では、「次代を担う心豊かな人を育むまちづくり」、「活力とにぎわいのあるまちづくり」、「安心して快適に暮らせるまちづくり」をまちづくり重点戦略に設定しています。新年度予算は、子育て

■ 問い合わせ先 総務課（内線23355）

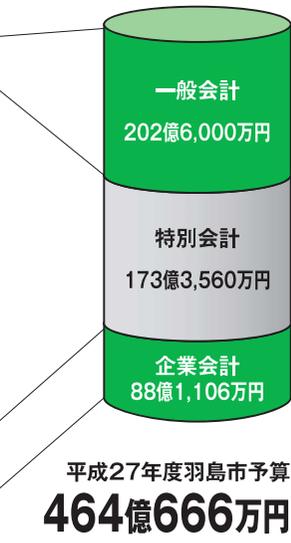
歳入 企業進出や企業業績の回復による市民税の増収と、国庫支出金および県支出金の増による増加を見込んでいます。また、消防緊急通信指令施設整備の財源として市債が増加しています。

歳出 義務的経費では、扶助費が約1億3857万円の増に対し、人件費と公債費で約1億1443万円の減となり、義務的経費全体では約2414万円の増額となっています。投資的経費では、普通建設事業費が約2299万円の増となりました。これは、小・中学校施設非構造部材耐震化工事や消防緊急通信指令施設整備などによるものです。

歳入 企業進出や企業業績の回復による市民税の増収と、国庫支出金および県支出金の増による増加を見込んでいます。また、消防緊急通信指令施設整備の財源として市債が増加しています。

歳出 義務的経費では、扶助費が約1億3857万円の増に対し、人件費と公債費で約1億1443万円の減となり、義務的経費全体では約2414万円の増額となっています。投資的経費では、普通建設事業費が約2299万円の増となりました。これは、小・中学校施設非構造部材耐震化工事や消防緊急通信指令施設整備などによるものです。

一般会計	平成27年度	対前年比
一般会計	202億6,000万円	0.8%
特別会計	国民健康保険	93億8,062万円 17.2%
	介護保険	44億550万円 6.3%
	簡易水道事業	506万円 22.0%
	下水道事業	26億437万円 20.2%
	羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業	2,701万円 △ 7.9%
	インター北土地区画整理事業	1億1,963万円 △ 14.1%
	駅北本郷土地区画整理事業	1億8,641万円 △ 32.0%
企業会計	後期高齢者医療	6億700万円 2.0%
	病院事業	75億403万円 △ 13.3%
上水道事業	13億703万円 9.4%	
合計（一般会計＋特別会計＋企業会計）	464億666万円	2.5%



平成27年度羽島市予算  
**464億666万円**